

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード	4-4-3		事業名	下水道施設の耐震化			
担当	建設局下水道河川部下水道計画課 芦名 818-3441						
全体計画							
事業内容	大規模地震発生時においても、下水道のライフラインとしての役割を確保するために、水再生プラザ(旧下水処理場)、ポンプ場、下水道管、マンホール施設などの耐震補強や、汚泥圧送管などの二条化・ループ化を行う。		<年度別の事業内容>				
	二条化・ループ化 複数ルートを確保する場合に、二つの施設間を二本の管でつなぐことを二条化、また、3以上の施設を環(ループ)状につなぐことをループ化という。		19年度	地震対策計画の策定 管路耐震化 水再生プラザ耐震化			
事業内容・量・場所・規模・件数等	平成19年度事業内容(決算)		平成20年度事業内容(予算)				
	地震対策計画の策定 ・札幌市下水道地震対策緊急整備計画 管路耐震化 ・マンホール本体の耐震補強 3カ所 ・汚泥圧送管(二条化) 0.4km 水再生プラザ耐震化 ・水再生プラザ耐震診断 2カ所		管路耐震化 ・管路の耐震補強 0.6km ・マンホール本体の耐震補強 7カ所 ・汚泥圧送管(二条化) 0.1km ・汚水送水管(二条化) 0.2km 水再生プラザ耐震化 ・水再生プラザ耐震診断 3カ所 ・水再生プラザ耐震補強 2カ所				
達成目標の状況							
項目		18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (予定)	21年度末 (予定)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)
重要なマンホール施設の耐震補強済箇所数(累計)		5カ所	8カ所	15カ所	19カ所		19カ所
汚泥圧送管二条化・ループ化整備率		62%	64%	64%	66%		66%
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
市民との連携、市民参加 下水道事業パンフレットの配布、インターネットホームページや下水道科学館の活用などにより、下水道事業のPR及び市民の理解の促進を図る中で、地震対策についても公表している。また、下水道モニター制度、市営企業調査審議会などにより市民意見の収集、情報の共有化を図っている。							
企業等との連携・協働 [資金協力] [人材協力] [情報協力] [その他の協力] 市民・企業等が参加しやすい環境づくり							

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2) (単位:千円)

計画体系コード		4-4-3		事業名	下水道施設の耐震化	
評価(成果)				課題		
防災拠点が集積する都心部における管路補強など、緊急性が高い対策内容を整理した「札幌市下水道地震対策緊急整備計画」を19年度に策定したことによって、耐震化の取組を円滑に推進することが可能となった。				耐震化が可能な施設についても、施設の休止を行わずに耐震化を実施するための検討が必要である。 また、下水道は多様な施設を多数有しており、短期的な耐震化が難しい施設なども存在する。		
今後の事業の予定・方向						
今次計画の中で実施する管路施設、処理施設の耐震調査結果をもとに、施設の耐震化や補強を実施していく。 また、短期的な耐震化が難しい施設などについて、機能の代替性を確保するなど、被災時の被害を抑制するための方策を検討する。						
事業費の推移						
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計
計画	事業費	178,000	789,000	792,000	398,000	2,157,000
	財源内訳					
	国・道支出金	65,050	401,350	404,500	208,500	1,079,400
	市債	108,432	372,144	372,000	181,424	1,034,000
	その他	4,518	15,506	15,500	8,076	43,600
	一般財源	0	0	0	0	0
予算	事業費	178,000	884,143	-	-	1,062,143
	財源内訳					
	国・道支出金	65,050	117,361			182,411
	市債	108,432	663,597			772,029
	その他	4,518	67,340			71,858
	一般財源	0	35,845			35,845
実績	事業費	193,483	-	-	-	193,483
	財源内訳					
	国・道支出金	63,400				63,400
	市債	116,835				116,835
	その他	12,748				12,748
	一般財源	500				500
事業費の進捗率		(19年度実績事業費 + 20年度予算事業費) / (計画事業費)				50.0%
計画との差異(予算・事業内容・規模・時期等)						
(全体)						
[19年度]						
[20年度]						